

執筆者一覧 (掲載順)

- 平川 均 (名古屋大学名誉教授/国士館大学客員教授) 担当：第1章
- 真家 陽一 (名古屋外国語大学外国語学部教授) 担当：第2章
- 吉岡 英美 (熊本大学法学部教授) 担当：第3章
- 佐藤 幸人 (ジェトロ・アジア経済研究所研究推進部上席主任調査研究員) 担当：第4章
- 助川 成也 (国士館大学政経学部教授/秦日工業大学客員教授) 編者, 担当：第5章, 終章
- 深澤 光樹 (関西大学商学部准教授) 担当：第6章
- 石川 幸一 (亜細亜大学アジア研究特別研究員) 編者, 担当：第7章, 第10章, 終章
- 馬田 啓一 (杏林大学名誉教授) 編者, 担当：第8章
- 大橋 英夫 (専修大学経済学部教授) 担当：第9章
- 前野 高章 (日本大学通信教育部教授/日本大学大学院総合社会情報研究科教授) 担当：第11章
- 宮島 良明 (北海学園大学経済学部教授) 担当：第12章
- 牛山 隆一 (敬愛大学経済学部教授) 担当：第13章
- 藤村 学 (青山学院大学経済学部教授) 担当：第14章
- 荻込 俊二 (帝京大学経済学部教授) 担当：第15章
- 岩田 伸人 (青山学院大学名誉教授) 担当：第16章
- 若松 勇 (ジェトロ・アジア経済研究所研究企画部上席主任調査研究員) 担当：第17章
- 万城目 正雄 (東海大学教養学部教授) 担当：第18章
- 大泉 啓一郎 (亜細亜大学アジア研究所教授) 担当：第19章
- 武石 礼司 (東京国際大学名誉教授) 担当：第20章

アジア経済入門①

アジア経済入門

石川幸一・馬田啓一
清水一史・助川成也

[編著]

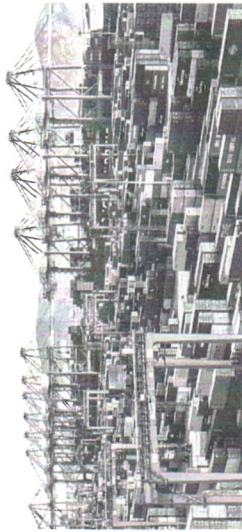
2026.3.31

文真堂

第1章

世界の中のアジアの経済発展

平川 均 (名古屋大学名誉教授/国土部大学客員教授)



中国・上海の洋山深水港コンテナターミナル。上海港は世界最大級のコンテナ港の一つである。
出所：ABCData/Shutterstock

1. はじめに
2. 世界経済の中のアジア
3. NIES, ASEAN, 中国の発展と地域統合
4. BRICS とアジア経済
5. ICTサービス輸出と南アジアの発展
6. 一帯一路 (BRI) と米中対立
7. おわりに



第1章ウェブコンテンツ

<https://text.bunshin-do.co.jp/5316/ch/01/>

🌐 本章で学ぶこと

アジアの新興・発展途上経済は、ほとんどの経済が第二次世界大戦後の新興独立国で、独立時は世界で最も貧しい地域であった。だが1960年代以降、韓国、台湾、香港、シンガポールのアジアNIESが輸出を通じた工業化を達成し、それがやがてASEAN、中国の発展へとつながった。中国も78年の改革開放路線によって世界経済への復帰を目指した。こうして90年代になると、先進経済と深く結びつき、有機的な国際分業構造をもった地域経済が東アジアに誕生した。同じ時期、インドを典型に南アジアでもICTの発達によって生まれたコールセンターやソフトウェア開発などのオフショアリングによるサービス輸出が発展に道を開いた。アジアのこうした発展は、BRICs/BRICSの造語が生まれたように、今世紀初めには、人口大国が発展の先頭に立つ新興・発展途上経済を登場させた。そうした発展はまた国際的な経済構造を大きく変えることで、米中覇権争いにみられるように世界経済の新たな段階をもたらした。本章では、今では世界の一大経済圏となったアジア新興・発展途上地域の発展とその変化を概観し、現在のアジア経済と世界経済の到達点を確認する。

🔑 キーワード

地域統合, サービス貿易, 東アジア, 南アジア, NIES, BRICs, ASEAN

1. はじめに

20世紀後半以降のアジアの経済は、発展が目覚ましい。かつて「アジア」は停滞する社会の代名詞であった。それが今や世界最大の経済圏である。その変化は、地理的概念にも影響を与えてきている。1990年代までの「東アジア」は東北アジアと同義であった。それが今では東南アジアを含んで使われる。「アジア」についても同様で、最近まで「南アジア」を抜いて「アジア」経済を論じても違和感はなかった。それが、今ではインドに触れないでアジア経済を語れない。こうした変化は、この地域の経済発展と深く関わって起こった現象である。

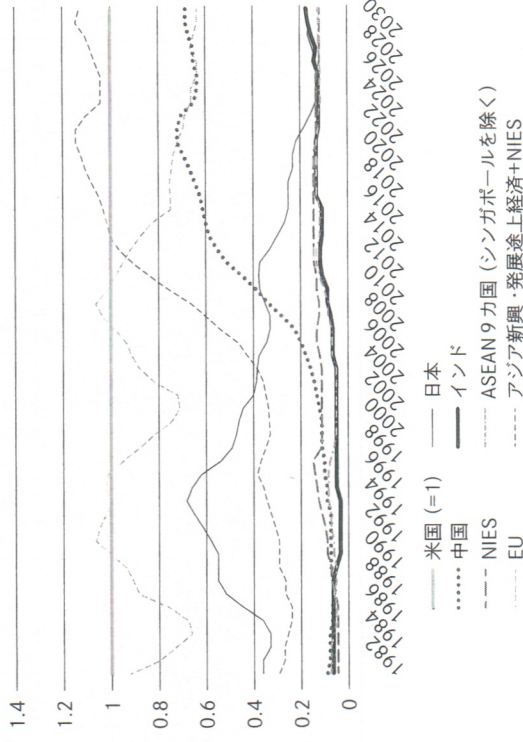
ところで、アジア新興・発展途上地域の経済発展は当初、先進経済、特に日米との深い関係の中で達成された。それが1970年代以降、経済のグローバル化の波に乗って一気に世界に成長センターとなった。巨大な中国はその中心にいる。こうして米中対立が、新旧2つの大国の覇権の争いとして登場する。だが、アジアの発展は中国に収斂しない。インドなどの南アジアの国々の新たな勃興も、同時に進行している。運輸・通信、情報技術の発達を背景に先進国の経済と深く関わる中で発展したアジア新興・発展途上経済は、新たな課題を登場させながら、21世紀の世界を急激に変えつつある。

本章では、グローバルな視点を踏まえながら、とりわけ過去半世紀の変化するアジア経済を概観する。構成は以下の通りである。1. 世界経済の中のアジア、2. NIES, ASEAN, 中国の発展と地域統合, 3. BRICSとアジア経済, 4. ICTサービス輸出と南アジアの発展, 5. 一帯一路 (BRI) と米中対立, おわりに。

2. 世界経済の中のアジア

アジア新興・発展途上経済は過去半世紀以上にわたって先進経済と深く関わりながら、世界で類を見ない発展を実現し、国際的な経済構造を劇的に変えてきた。IMFのデータから作成した図表1-1は世界最大の大国米国の経済(GDP)を基準 (=1) にして、ヨーロッパ (EU) とアジアの主要国・経済の

図表 1-1 米国 GDP 基準の EU, 日本, 中国他の経済の相対指数の推移 1980-2030年 (3年移動平均)



注：2030年の値のみは2029年と30年の平均である。IMFのアジア新興・発展途上経済の定義はNIESを含んでいないので、それを加えている。

出所：IMF, World Economic Outlook Database, 2025 April より筆者作成。

相対的な規模の変化を1980年代以降についてみたものである。

一瞥して20世紀には米国とEUの2つが世界を代表する経済であったことが分かる。アジアで巨大な米国経済に近づいていたのは日本のみで、1990年代中頃には米国の70%に迫った。ところがそれ以降、日本経済の相対規模は右肩下がりに転落していく。対照的に、アジア新興・発展途上経済 (Emerging and Developing Asia) が1990年代から米国経済を追い始め、今世紀に入ってから一気に米国に近づく。図中ではアジア新興・発展途上経済+NIESの曲線として示してある。それは、2014年にはついに米国の経済規模を上回り、以後米国超えは常態化している。ちなみに、日本をアジア新興・発展途上経済に加えれば米国超えは90年代に起こっていた。アジア通貨危機などの停滞を経験していったんは米国経済の規模を下回るが、2009年以降一貫して米国を上回っている。

国別構成では20世紀のアジアは、日本のアジアとさえ言った。それが今では中国のアジアになった。中国は2010年に日本を上回り、20年には米国の

70%にまで近づいた。その後は停滞感が漂うが、米国の経済に迫る唯一の国である。中国はEUの経済も追い越す規模になっている。なお、図ではよく分らないが、20年代に入って急速に発展軌道を進らせたのがインドである。同国は次の時代を担う大国と見なされている。

ちなみに、日本のGDPを基準にアジア主要国・経済の相対規模の変化を確認しておこう。中国が日本のGDPを超えるのは2010年、今では日本の4.5倍である。インドが日本を上回るのは26年、翌27年にはASEAN10カ国合計も日本を超えると思われている。NIESの総GDPも20年代末には日本の経済規模に迫る。NIESの1人当たりGDPはとくに日本を超えている。いまやアジア地域は世界最大の経済圏であると同時に、その構成も全く変わった。21世紀に入って進行中の変化は、20世紀とはまったく異なる世界像とアジア像を描いている。

3. NIES, ASEAN, 中国の発展と地域統合

輸入代替型工業化政策

アジアの新興・発展途上経済は、そのほとんどが第二次世界大戦後の新興独立国である¹。発展途上諸国は政治的独立を得て経済開発に乗り出すが、1950～60年代の開発は、輸入代替型工業化と呼ばれる政策であった。それまで発展途上国は、第1次産品を輸出し工業製品を輸入する国際分業構造の下にあった。そのため、独立後の発展では、輸入工業製品を自国で生産しようとするものになった。この開発政策は当初は比較的上手いくが、中間財、資本財の開発段階になると外貨不足に陥り、また造られた製品も国際競争力が弱って輸出は停滞した。国家の経済規模が比較的大きかったASEAN諸国は1970年代まで輸入代替型政策を追求したが、結局、政策転換を余儀なくされた。

NIESの輸出指向型工業化政策

比較的経済規模が小さな韓国、台湾、香港、シンガポールは1980年代にNICS、暫くしてNIES (NIES) と呼ばれるようになるが²、狭大な国内市場のために、60年代には輸出を目指す工業化政策を採用した。1979年に経済協力

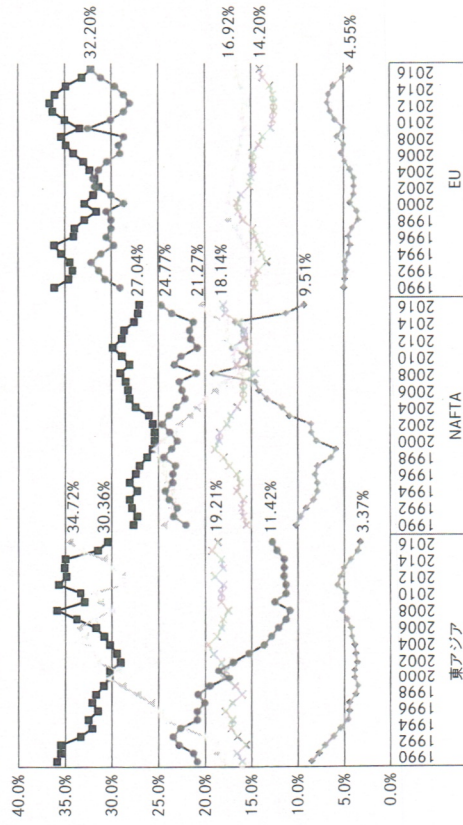
開発機構 (OECD) が報告書『新興工業国 (NICs) の挑戦』を発表すると、その発展は驚きをもって迎えられた。1970年代の世界経済は停滞し、先進国では保護主義の危険性が指摘されていた。その時期にNIESは先進国に輸出を實現し、しかも第1次産品でなく工業製品を輸出していたからである。同報告書はヨーロッパ4国、ラテンアメリカ2国、アジア4国・経済の合計10カ国・経済をNICsに挙げたが、80年代に発展を続けたのはアジアNIESのみとなった。ちなみに、この発展は輸出指向型あるいは輸出主導型の工業化と呼ばれ、「成長のトライアングル」構造が指摘された。日本から資本財、中間財がNIESに輸出され、そこで低賃金によって製造された製品が米国市場に輸出されるという三角形の成長構造が顕著であったからである。

ところで、開発では資本はもちろん経営技術力、生産技術力、市場開拓力などのハードルがある。発展途上諸国にとってそれらの壁は極めて高い。NIESはこの壁を、先進国の企業を誘致して、自らは低賃金労働と生産の場を提供することでクリアしたのである。1970年代のNIESの賃金は米国の10分の1以下であった。NIESに進出した主に米系や日系の企業がこの低賃金労働を利用し製造し、製品を先進国に輸出 (逆輸入あるいは迂回輸出) したのである。発展途上地域では、自由貿易地域 (FTZ)、輸出加工区 (EPZ)、経済特区などと呼ばれる特別区が設置されているが、こうした企業の誘致が目的であった。つまり1960年代にNIESが他の発展途上経済に先行して採った輸出指向型工業化政策は、先進国の企業の多国籍化と関わっている³。そして、その政策の成功の上に自国企業の育成が目指された。外国企業の誘致だけで終わらない、それぞれの国々の特殊性に合わせた政策や人々の試行錯誤が融合して、発展が実現したのである。

プラザ合意と直接投資

NIESの発展は1985年、ニューヨークのプラザホテルで開かれた先進5カ国財務大臣・中央銀行総裁会議での「プラザ合意」を契機に新たな段階を迎えた⁴。円の対ドルレートの急激な上昇 (円高) が日本企業のASEAN、中国への投資ブームをもたらし、NIES企業も日本に続いてASEAN、中国への企業進出を始めたのである。こうしてASEAN、中国の経済発展がもたらされた。

図表 1.2 東アジア、NAFTA、EUの域内貿易の構成変化 1990-2016年



注：NAFTAは、第1次トランプ政権の下で、米国・メキシコ・カナダ貿易協定 (USMCA) に改題され、2020年に発効したが、本図では当時のままの表記にしてある。
出所：経済産業省の定義に基づいてRIETI-TIDデータで筆者作成。

しかも、その発展は東アジアが緊密に結び付き発展構造をもたらした。世界の主要3経済圏の域内貿易の財別比率の変化を見たのが図表1-2である。北米地域 (NAFTA・USMCA) とEUとの比較からは、東アジアの域内貿易の大きな違いがわかる。東アジアだけが1990年代から部品の割合の急増と最終消費財の割合の急減によって、加工品と部品中心の貿易構造が生まれ、東アジアの発展は産業の分業から工程間の分業に代わり、各国が有機的に結びついた経済圏として発展する地域となるのである。

東アジアの奇跡

世界銀行は、1993年に東アジアの発展を「奇跡」とする報告書を発表した。1965-90年の地域別の1人当たりGNPの伸び率をみると、東アジアは世界で突出して高かった。東アジアの伸び率は5%を超えていたが、南アジア、ラテンアメリカ・カリブ海諸国、中東、地中海諸国のどの地域も2%かそれ以下、OECD諸国も2%前半であった。世銀は、特に成長率の高い国・地域 (日本、

香港、韓国、シンガポール、台湾、インドネシア、マレーシア、タイ)を「高実績アジア経済」(HPAEs)と名付けて注目した。報告書は東アジアの発展を産業政策の結果で、自由貿易政策だけの成果ではなかったことを認めた(世銀1994)。なお、報告書は、政治体制の違いから中国をHPAEsに含めなかったが、念頭におかれていた。

この衝撃的な発展には疑問も出された。報告書が出た翌年、著名な経済学者のP.クルーグマンが、その発展を「神話」とする論文を発表した。東アジアの発展は、技術の発展(全要素生産性：TFP)によるのではなく、資本と労働の投入によって説明できるので、やがて限界にぶつかるというものであった(Krugman 1994)。実際、2年後の1997年にはアジア通貨危機が勃発した。クルーグマン自身は否定したが、一時、彼の予言が当たったと考える経済学者が多数出現した。

アジア通貨危機

アジア通貨危機は、順風満帆に見えた東アジアに冷水を浴びせた。危機が始まった翌1998年の経済成長率は、軒並みマイナス成長に陥った。最初の発生の国のタイの▲10.4%を始め、インドネシア▲13.2%、韓国▲6.7%、香港▲5.7%を記録した。だが、翌年後半には急回復に向かった⁵。

地域協力と地域統合

アジア通貨危機はアジアの国々に大きな教訓をもたらした。それまでの東アジアはヨーロッパや北米と違い、制度的な地域協力枠組みを持っていなかった。ところが、アジア通貨危機の年がたまたまASEAN設立30年目の年に当たり、ASEANサミットに日中韓3カ国の首脳が招待されていた。こうして翌年もサミットが開催され、ASEAN+3の枠組みでのサミットの定例化が確認され、将来的な協力を探るアジア・ビジョングループ(EAVG)も設置された。翌99年には「東アジアにおける協力の関する共同声明」が地域史上初めて発せられた。2001年のASEAN+3サミットではEAVGの報告書「東アジア共同体に向けて」が提出され、東アジア共同体の建設と経済統合の制度化が公式の目標となった。アジア通貨危機時に日本が提案したアジア通貨基金

(AMF) 構想は、主に米国とIMFの反対で流れたが、翌年には危機国支援の新宮沢構想が生まれ、その後も地域金融協力の制度化が進んだ。今世紀になると、東アジアのASEANを軸に2国間のFTAが締結されるようになり、またメガFTAの交渉が進んで2018年にはCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）が、22年にはRCEP（地域的な包括的経済連携協定）が発効した⁶。アジア通貨危機は、アジアの地域協力と経済統合の起点となったのである。

4. BRICSとアジア経済

2001年、ゴールドマン・サックス社のJ.オニールが、ブラジル、ロシア、インド、中国4カ国の頭文字からBRICsの呼称を造語した。この新興の経済4カ国は先進6カ国(G6)を優に上回る高成長を維持し、既にそのGDP合計はPPPベースで世界のGDPの23.3%、現行ドルベースでも8%に達している。BRICsで最大の中国は既に2000年末にイタリアより少し、カナダよりかなり大きい経済規模に達している、G7は世界的な政策フォーラムにBRICsを迎え入れざるべきだ、というものであった(O'Neill 2001)。2003年に同社は、向こう40年以内にドルベースでBRICs経済が先進6カ国の総額を超え、4カ国を追い越す、世界の経済成長のエンジンになるとの研究結果を発表した。こうして、呼称のBRICsは世界に急速に広がった⁷。

BRICsは2011年には南アフリカを加えて「BRICS」が使われるようになるが、その発展の説明では普通、広い国土面積、大規模な人口、豊富な天然資源等が挙げられる。ところが、各国間の経済構造は著しく異なる。インドはサービス産業が急速に伸び、ロシアは資源輸出への依存が大きい。経済構造における共通項を各国内に探してもない。しかし、グローバルな視点、投資ファウンドの眼を通してみると共通項が現れる。NIESの発展は輸出を通じて中間層を生み出し、市場を生み出した。そうすると、大規模な人口は労働力だけでなく潜在的な大市場を有する経済と認識されるようになるからである。こうして選ばれた新興経済の雄がBRICSということになる⁸。

BRICsのうちの2カ国は中国とインドで、地理的にはアジアにある。イン

図表 1-3 生産の立地と市場の関係から見た新興・発展途上経済の発展ルート



注：PoBMEsは、Potentially Bigger Market Economies（潜在的大市場経済）の略。
出所：筆者作成。

ドについては次項で論じるので、先ず、中国について確認しよう。中国の発展は1978年の改革開放政策に始まるが、先ず、沿海部に経済特区が設置され輸出が目指された。NIES型発展である。それはやがて内陸部の発展へと広がる。中国はこうして中間層を創り出し国内市場を生み出し、それが世界中から先ず輸出指向型企業を、次いで内需指向型企業を惹きつけるようになり、さらに世界的な企業を生むことになったのである。

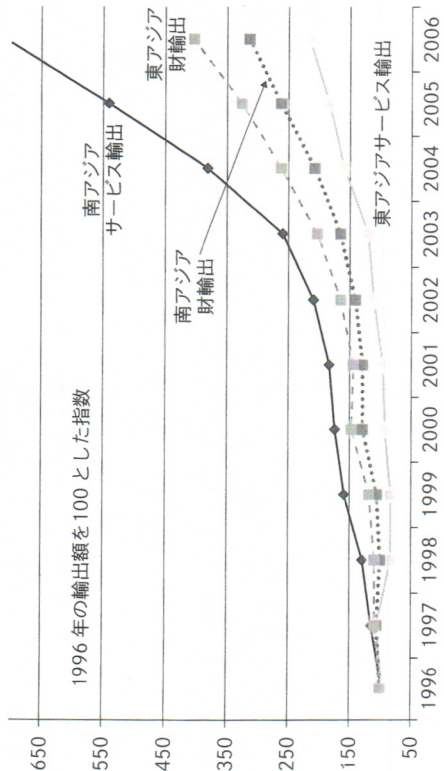
ASEANは1990年代に入ると地域経済統合に乗り出して、中国に対抗できる地域経済を目指してきた。それが前項で確認した東アジアの有機的な地域統合を生み出す基盤を作ったと言えるだろう。

図表1-3は、以上の東アジアに始まる新興・発展途上経済の発展をまとめたものである。

5. ICTサービス輸出と南アジアの発展

インドは長くカースト制度に縛られた貧困大国と見なされてきた。だが、最近では経済成長率で中国を上回り、人口規模でも中国を抜いている。ただし、その発展は、労働集約的製品の輸出から始まる東アジアとは基本的に異なり、サービス輸出が牽引してきた。図表1-4は、南アジアと東アジアの1990年代

図表 1-4 南アジアと東アジアの財とサービスの対照的な輸出推移



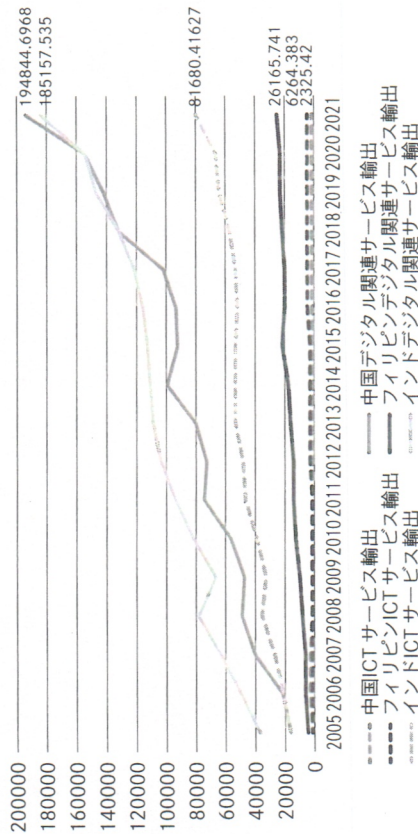
注：南アジアは、バングラデシュ、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ。東アジアは、カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。
出所：World Bank (2009) より引用。

後半から今世紀初めの輸出の財別変化を示している。東アジアが財の輸出を伸ばすのに対して、南アジアではそれを上回るサービスの輸出が発展を牽引したことがわかる。なお、南アジアはインドの輸出動向がもっぱら反映されるものである。

では、南アジアのサービス輸出とは何か。図表1-5は、国連貿易開発会議 (UNCTAD) のデータベースからサービスカテゴリーの輸出額の推移をインド、フィリピン、中国について見て見たものである。コールセンターやBPO (ビジネスプロセス・アウトソーシング)、ソフトウェア開発等から成るコンピュータを用いたICT (情報通信技術) サービスと、ICTを活用する他の産業 (情報、金融・保険、ライセンシング、エンジニアリング等) を加えたデジタル関連サービスの輸出額をみると、インドがICT サービス輸出で突出して伸びてきたことが分かる。もともと2020年代に入ると、デジタル関連サービス輸出では中国がインドを追い越すまでになっている。ところが、中国のICT サービス輸出の伸びは小さい。南アジア、インドと東アジア、中国との発展パターンの違いが確認できる。

インドのICT産業の発展では、ベンガルール (バンガロール) が有名であ

図表 1-5 インド、中国、フィリピンのICT サービスとデジタル関連サービス輸出の推移 (2005-2021年) (単位：100万米ドル)



出所：UNCTADSTAT のデータより筆者作成。

る。ベンガルールは、米欧の先進国企業からのソフトウェア開発とコールセンターなどのBPOを請負う中心的都市であるが、こうしたサービスの輸出を通じて同国は急速な発展を達成してきた。それが国内産業の生産性をも高めてきたのである (WB 2009)。

なお、東アジアではフィリピンがICT サービス輸出の伸びが顕著であった。それはインドと同様に英語圏であることが、オフショア先として有利であったからである。日本もこの時期、同様のオフショア先を日本語人材の豊富な中国の大連に求めたが、中国の発展に伴う賃金の上昇によって低調となった。東アジアと南アジア、特にインドの発展は異なる発展経路を辿るが、先進国経済と緊密に関わる発展であった。それを通じてBRICS、すなわちPoBMEs (潜在的な大市場経済) 型へと段階的な発展を達成してきたと言えるだろう。

6. 一帯一路 (BRI) と米中対立

中国のGDPは2010年に日本を超え、世界の中国へと飛躍する。そこに誕生したのが習近平体制である。彼は2013年3月に国家主席に就任すると、その秋に一帯一路構想 (BRI) を発表した。それは、古代のシルクロードになぞ

らえて、中国を基点にヨーロッパとアフリカへの陸と海を結ぶ大規模インフラ建設計画である。BRIの背景には、(a)指導者の野心、(b)世界第2位の経済力、(c)資源の安全保障、(d)国内過剰生産の捌け口、(e)国内経済の成長率の低下(新常态)など様々な要因が挙げられるが(平川他編 2019, 第1章)、基本的に2国間のウィン・ウィン関係の協力プロジェクトとして、当初は中国とヨーロッパを結び、東南アジア、南アジア、中央アジア、中東、アフリカの発展途上地域のインフラ開発が目指された。だが今では、発展途上世界全般への対外政策と云っている。

開発資金の調達ではアジアインフラ投資銀行(AIIB)が設立されたが、中国の直接の貸付が、開発で大きな割合を占めた。必ずしも中国の責任に帰せられないが、計画の杜撰さなどもあって2010年代末には債務返済問題が起こるようになった。こうして返済に窮した国の港湾などの運営権を中国企業が握る事例が報告されるようになる、「債務の罟」が盛んに言われるようになる。コロナ感染症危機で債務国の返済問題はいっそう深刻化し、中国の貸付の不透明性にも注目が集まった。BRI発表から10年目の2023年10月に開催された第3回BRI国際協力フォーラムでは、小規模で質の高い、グリーンでクリーンなBRIが提唱され、BRIは新たな段階に入っている。

中国の強大化と世界的展開に対して不安を募らせたのが、米国である。2016年の大統領選で米国の膨大な貿易赤字をもっぱら中国のせいにしたドナルド・トランプ候補が勝利し、17年に彼が大統領に就任すると、翌18年には米中貿易戦争が始まった。米中対立は当初の貿易赤字問題から、その後、中国の産業政策、先端技術の盗取、安全保障上のリスクなどの覇権争いへと変質し、高関税が中国製品に課されるようになった。2021年からはバイデン政権にそれが引き継がれ、米中対立は中国との対抗色の強い日米豪印の4カ国によるQuadなどが強化され、インド太平洋政策と中国のBRIが対抗する構造が生まれた。

ところが、2025年に誕生したトランプ第2次政権は、一方的な相互関税を同盟国、非同盟国を問わず課す「米国第一」政策を露骨に展開した。2022年にはロシアがウクライナへの軍事侵攻を始め、23年には中東でハマスによるイスラエル急襲が始まったイスラエル・ハマス戦争が起こると、イスラエル軍のガザ地区での虐殺が続いた。そこにトランプ政権の国際ルールを無視した一

方的な相互関税政策などが加わって、第二次世界大戦後に創られた国際協調主義的世界秩序の兼損が常態化している。それが25年現在の国際社会の現実である。経済のグローバル化の時代は過ぎ去ったと言わざるを得ない。だが、いまや世界の大経済圏を形成するに至ったアジア諸国がどのような国際秩序を生み出すか、アジア地域の構成国の力量がいよいよ試される時代になったと言えるだろう。

7. おわりに

本章では、過去半世紀以上にわたるアジア経済の発展が米国、日本と深く関わる中で達成されてきたことを見た。またその発展は、一方でNIESからASEAN、中国へと広がる財の輸出に基づく発展と、他方ではインドを中心にICTに基づくサービス輸出に牽引された南アジアの発展が、BRICS、PoBMEs型の発展へと次元を高め、世界経済の中でのアジア経済圏を創り出していることを概観した。

またアジアの発展は、覇権国の米国と中国の対立を深め、第二次世界大戦後の国際協調的な世界秩序は危機に直面している。平和で豊かな社会をどう創るか、新たな国際経済秩序をどう創るか、世界最大の地域経済となったアジアの国々は、主体的に世界の秩序を考えねばならない時代になったと言えるだろう。

注

- 1 タイは、アジアで独立を維持した数少ない歴史を持つ国である。
- 2 NICsの表記は1988年のカナダのトロントで開かれた先進国首脳会議でNIEs (NIES) と呼ばれるようになり、その呼称が世界で受け入れられていった。台湾を国と扱うことで中国との間で起きる対立を避けるのが目的であった。
- 3 この発展をどう捉えるかで、経済学派の間で激しい論争が起こった(ウェブコラム1-1を参照)。
- 4 円高は、日本企業の輸出価格を上げる結果となり、逆に輸入品の価格を下げる効果を持つ。日本では産業空洞化問題が議論される一方、日常生活では輸入消費財の価格が下がり、消費生活は豊かになった。海外旅行ブームも起こった。国際競争力を持つ企業は強くなった円を利用して、積極的に海外進出するようになった。
- 5 経済学界では、アジア通貨危機の解釈でも見解が対立した(ウェブコラム1-1を参照)。

6 CPTPPの加盟国は現在、日本、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナム、マレーシア、英国の12カ国である。2025年12月現在、中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、インドネシア、カンボジアなど10カ国・地域が加盟を希望している。RCEPの加盟国は、ASEAN10カ国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国である。

7 今日、注目されている協力協議体としてのBRICSは、J.オニールの作ったBRICsの呼称を契機に、4カ国が経済協力（南南協力）と国際社会での発言力、影響力を高めるために結集することで生まれた組織である。上記4カ国は2009年に経済協力組織BRICを結成し、首脳会議の開催が始まり、2011年には南アフリカを加えてBRICSとなった。25年9月現在、加盟国11カ国、その他パートナー国10カ国、合計21カ国となっている。

8 筆者はそれを潜在的大市場経済（PoBMEs, ポブメス）と呼んでいる（平川他編 2016）。

読書案内

- ① OECD (1980) 『OECD レポート 新興工業国の挑戦』東洋経済新報社（原書 1979 年刊）。1970年代の世界経済の停滞時にアジア NIES（当時は NICs）が工業製品の輸出を先進国に急増させていることを具体的に明らかにしている。はしがきでは、先進国がこの発展に衝撃を受けたことが記されている。日本語訳書は、タイトルに「挑戦」が選ばれているが、原題は「Impact」が用いられており、先進国の戸惑いが伝わってくる。
- ② 世界銀行（白鳥正喜監訳／海外経済協力基金開発問題研究会訳）（1994）『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社（原書 1993 年刊）。東アジアの発展は実際、何故実現しているのか。政府の政策が発展と関わっていたことを認めた世界銀行の報告書として、当時、世界的に注目された。
- ③ 平川均・町田一兵、真家陽一・石川幸一編（2019）『一带一路の政治経済学』文真堂。一带一路に対する評価は否定的なものが多いが、その参加国は150カ国を超える。何故、それ程多くの発展途上国が参加するのか、総合的に捉えることを目指している。
- ④ 小林尚朗・山本博史・矢野修一・春日尚雄編（2022）『アジア経済論』文真堂。アジア経済を、アジアの発展、産業とインフラストラクチャ、現代アジアの課題の3部構成で分析する。アジア地域で進む発展と地域統合、変化する社会の諸課題がわかる。
- ⑤ カール・B・フレイ（村井章子・大野一訳）（2020）『テクノロジーの世界経済史』日経BP。

本書は、世界史の長いスパンの中で、技術革新の視点から経済発展と労働の関係を探えている。アジアの発展はもろろん将来的に技術がどのような課題を生み出すか、考える上で参考になる。

参考文献

- OECD (1980) 『OECD レポート 新興工業国の挑戦』東洋経済新報社（*The Impact of the Newly Industrialising Countries on Production and Trade in Manufactures*, Paris, OECD, 1979）。
- 世界銀行（1994）『東アジアの奇跡：経済成長と政府の役割』東洋経済新報社（World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Growth*, Oxford Univ. Press, 1993）。
- 平川均・石川幸一・山本博史・矢野修一・小原篤次・小林尚朗編（2016）『新・アジア経済論』文真堂。
- 平川均・町田一兵・真家陽一・石川幸一編（2019）『一带一路の政治経済学』文真堂。
- Hirakawa, H. and Ferdinand C. Maquito (2024), *The Dynamics of Asian Economic Development*, Springer.
- Krugman, P. (1994), "The Myth of East Asian Miracle," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No. 3, Nov./Dec.
- O'Neill, J. (2001), "Building Better Global Economic BRICs," *Global Economics Paper*, No. 66, Goldman Sachs.
- World Bank (2009), *The Service Revolution in South Asia*, World Bank (Poverty Reduction and Economic Management Unit, South Asia Region).



第1章ウェブコンテンツ

<https://text.bunshin-do.co.jp/5316/ch/01/>